

所信表明

平成19年、第16代会頭に推挙いただいて以来、約3年6カ月が経過した。リーマンショックによる世界経済の停滞、雇用不安、新興国の台頭、政権交代など、社会構造そのものが大きく変革する、厳しい3年間だった。

就任の際、京商として初めて「知恵産業のまち・京都の推進」を基本方針とする「ニュー京商ビジョン」を策定した。

中小企業が元気になるためには、京都の知恵を活かし、新たな社会ニーズに対応した知恵ビジネスを生み出すこと

京都は魅力ある街であり、都市格の向上を目指し、京都府・市などとのオール京都の取り組みを推進すること

会員が主役であり、自律した部会運営のもと、会頭を底辺とした逆三角形型の会議所運営が必要なこと、

この3点を基本的な戦略としながら、中小企業の経営環境の悪化や雇用問題への対応など、その年度に対処すべき問題に、様々な事業を展開してきた。これまでの3年間の事業について、その成果を検証した結果、ほぼ目指していた成果を達成することができた。

その成果の1つとして、今年度4月から10月までの新入会員の数は、過去10年で最も多い数となっている。経済環境が厳しい中で、財政基盤を強化し、会員に京商のメリットを得てもらうため、職員は奮闘している。また、京商が掲げたビジョンを参考に、日商をはじめ、各地の商工会議所がビジョンづくりを始めたと聞いている。こうした広がりを見せたことについては、これからの地域主権社会の時代への移行に備えることにつながっている。

しかし、「知恵産業のまち・京都」の礎を築けたが、まだ課題や問題点を抱えている。ビジョンの「下書き」はできたが、その「上塗り」はこれからである。今後3年間については、現在のビジョンを継承しながら、一步も二歩も取り組みを加速させ、様々な分野の中小企業が、京都の強みを活かし、新たな顧客創造に向けイノベーションを起こし、飛躍的に知恵ビジネス産業群の集積を誘発する、そうした取り組みを進めたい。それにより、これからの内需主導経済の「京都モデル」を築き上げていきたい。

「ニュー京商ビジョン セカンドステージ」では、その「誘発」のための具体的な取り組みを推進していきたい。会員の声を事業に反映させるため、ボトムアップ型の運営を心がけたい。この点で強調したいのは、事務局職員には、かつてはトップダウンの仕事を、事務的に「処理する・こなす」という風土が強かった。しかし、今回のビジョンは、職員自らが成果・課題を検証し、作り上げたもので、この3年間でボトムアップの風土が芽生えつつある。

京都の経済界を担う一人として、商工会議所事業の中核に携われることに誇りを持ち、会員とともに、京都を希望と活力溢れるまち、すなわち「知恵産業のまち・京都」を実現するために、精一杯努力してまいりたい。

副会頭紹介

6名の副会頭を紹介する。

京都銀行・代表取締役会長の柏原康夫さん、西陣織工業組合・理事長の渡邊隆夫さん、ワコールホールディングス・代表取締役社長の塚本能交さん、京セラ・代表取締役会長の川村誠さん。以上の方々には留任いただいた。

新たに、副会頭をお願いするのは、堀場製作所・代表取締役会長兼社長の堀場厚さん、島津製作所・代表取締役会長の服部重彦さんの2名。

堀場さんは、産業政策委員会の委員長として「京商政策フォーラム」の開催など、政策提言能力の向上を中心に、ニュー京商ビジョン推進の中核的な役割を担ってこられた。京都における知恵産業の振興に向けて、経営手腕を大いに発揮されたい。

服部さんは、島津製作所の会長としてとして活躍されており、京都工業会の会長を務められるなど、ものづくりの側面から、京都経済界の発展に大変な情熱をお持ちである。そのご経験をもつ

くりによるイノベーションに挑戦する中小企業への支援に活かされたい。

これまで副会頭として尽力いただき、退任された矢嶋英敏さんと、田中田鶴子さんには、名誉議員にご就任いただく。

また、専務理事については、奥原恒興さんに引き続きお願いする。

記者からの質問事項

これまでの成果、および今後のニュー京商ビジョン セカンドステージで、特に力を入れたい取り組みについて教えて欲しい。

(立石会頭)

ビジョンを掲げたこと自体が、大きな成果だった。京商は事業範囲が非常に幅広い。「知恵産業のまち・京都の推進」という1つの目標に向かって、役員・議員や事務局職員が、ベクトルを一致できる体制づくりや意識づけを行えた。

今後の課題は、個々の事業ごとに検証している。課題というよりも、むしろ前向きに捉えて、さらに力を入れるべきポイントとして考えたい。新しいビジョンに基づき作成する平成 23 年度の事業計画に、具体策として落とし込みたい。

例えば、知恵ビジネスの創造という観点では、個々の知恵ビジネスを産業群にまで広げていくための、企業の発掘から育成までの個別支援のサイクルを作り上げたことは、成果である。

知恵産業群を誘発するに当たって、具体策と数値目標を教えて欲しい。

(立石会頭)

まず、知恵ビジネスに挑戦する意欲的な事業者の発掘から、育成までのサイクルを加速させる。支援実績の充実を図り、多様で数多くの知恵ビジネス企業を育成したい。個別企業のマッチングや販路拡大を通じて、知恵ビジネスを点から線、面へと拡大するための施策を展開し、「知恵産業のまち・京都」を実現したい。

数値目標については、知恵ビジネスプランコンテストの今後の実施状況などに応じて考えていくので、今時点では数値目標を掲げることは無い。

(奥原専務理事)

ニュー京商ビジョンでは 22 の重点事業プランを掲げたが、詳しい内容は、次年度の事業計画に落とし込むため、引き続き検討を進めていく。その中で、数値目標も詰めていく。

「京商ビル建設検討特別委員会（仮称）」ではどんな議論を行うのか？

(立石会頭)

今後の3年間で、様々な選択肢の中から最適案を導き出し、その実行準備に着手したい。どういった選択肢が最適なのか、本所の議員や有識者の検討を経て、慎重に決定したい。

サッカースタジアムの建設に向けて、いつまでにどのような成果を求めるか？

(川村副会頭)

「京都府におけるスポーツ施設のあり方懇話会」を京都府が立ち上げ、サッカースタジアムを含めてスポーツ施設全般について議論を進めようとしている。個人的にはできるだけ早くという思いがあるが、いつまでにということは難しい。

(立石会頭)

検討の主体が、京都市から京都府に移ったことで、京都府が立ち上げた「京都府におけるスポーツ施設のあり方懇話会」において、これまで以上に幅広い見地から、候補地の選定作業が進み、結論が導き出されるものと考えている。

「京都ブランドグローバル展開助成金（仮称）」とは具体的に何か？

(奥原専務理事)

これまで「国際交流助成金」というのがあった。助成目的を明確にして、京都ブランドをグローバルに展開する方々を対象とした助成金を設けたいという思いがある。内容については、次年度の

事業計画を検討する中で、今後検討していく。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）についての所感は？

（立石会頭）

経団連や日商など経済界は、推進の立場を表明しており、本所もそのスタンスで前向きに捉えたい。将来の国内の経済成長性を見通すと、京都企業もアジアを中心とした海外への事業展開は避けずは通れない。一方、施策として農業をいかに改革していくかという課題もある。農業の近代化に向けて、科学技術の面を含めて、経済界が支援する立場はとっていきたい。

経済4団体の再編についての現状認識を教えてください。

（立石会頭）

当面は3つの論点、重複する事業の統合や連携強化、拠点となる建物の共同建設の可能性、再編のあり方の方向性について、継続して検討する。

組織の再編・統合が目的ではなく、4団体とそれぞれの事業が、企業・会員にとって、現状よりも良いものとなることが、目指すべき目標である。最善の方向に導けるよう、これまで以上に入念に検討を進める。今後3年の中で具体的にどのような結論を出すのか、目標は定めていない。

現在は、環境や雇用、人材育成というテーマで共同事業を実施しており、それぞれの会員目線で、より有益な事業を実施できるよう事務レベルでの連携・調整を進めたい。

（服部副会頭）

4団体の1つ工業会の会長を務めているが、私が京商の副会頭に就任することによって、これまでの4団体の枠組み・連携のスタンスが変わることは無い。今後も機会を設けて、話し合いの機会を持ちたい。

以 上